

令和6年度

鳥羽市下水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員

鳥監第 37 号
令和7年8月12日

鳥羽市長 小 竹 篤 様

鳥羽市監査委員 中 村 徳 久
鳥羽市監査委員 瀬 崎 伸 一

令和6年度鳥羽市下水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度鳥羽市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。

また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。

- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。

- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの

「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの

「△」・・・負の数、減少

- 5 表中、「類似団体平均」とは、比較のために総務省が定める分類区分による同規模団体の令和5年度決算の平均数値をあげた。また、分類区分は規模別分類、地理的条件別分類、事業進捗度別分類に基づいている。

目 次

第1 審査の概要		
1 準拠している基準	・・・	1
2 審査の種類	・・・	1
3 審査の対象	・・・	1
4 審査の着眼点	・・・	1
5 審査の実施内容	・・・	1
第2 審査の結果		
1 決算諸表について	・・・	1
2 経営状況について	・・・	2
(1) 業務実績概要	・・・	2
(2) 予算の執行について	・・・	2
(3) 経営成績について	・・・	3
(4) 財政状態について	・・・	5
(5) 建設改良費について	・・・	6
3 是正改善を要する事項	・・・	6
第3 審査の意見	・・・	6

〔決算審査資料〕

第1表 下水道料金収納状況表

第2表 キャッシュ・フロー計算書

令和6年度鳥羽市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 準拠している基準

地方自治法(昭和22年法律第67号)第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号)

2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第1項第4号)

3 審査の対象

令和6年度鳥羽市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

5 審査の実施内容

令和7年5月20日から令和7年8月12日までの期間において、提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

なお、下水道事業については、事業開始以来の赤字体質で、使用料で賄えていない経営状況であり、今後は、経費回収率向上に向けたロードマップを作成のうえ、料金の改定等の検討をするなど、使用者の理解を得ながら、収入基盤の強化に努められたい。

2 経営状況について

(1) 業務実績概要

鳥羽市下水道事業の令和5年度から令和6年度までの業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分	単位	R5	R6	前年度比較増減	
				増減値	増減率
水 洗 化 戸 数	戸	522	538	16	3.1%
水 洗 化 人 口	人	1,216	1,182	△ 34	△ 2.8%
普 及 率	%	7.6	7.6	0.0	-
水 洗 化 率	%	95.7	95.6	△ 0.1	-
処 理 水 量	m ³ /年	241,154	242,574	1,420	0.6%
有 収 水 量	m ³ /年	212,662	212,300	△ 362	△ 0.2%
有 収 率	%	88.2	87.5	△ 0.7	-

水洗化戸数は538戸で前年度と比較すると16戸(3.1%)増加したが、水洗化人口は1,182人で前年度と比較すると34人(2.8%)減少している。

処理水量は242,574m³で前年度と比較すると1,420m³(0.6%)増加したが、有収水量については212,300m³で前年度と比較すると362m³(0.2%)減少となっている。内訳を見ると、一般家庭用は70,790m³(前年度比1.5%減)、営業用は139,816m³(前年度比0.4%増)、官公署用は1,694m³(前年度比8.2%増)である。

有収率は87.5%で前年度と比較すると0.7ポイント減少している。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率
営 業 収 益	36,822,000	37,480,240	658,240	101.79%
営 業 外 収 益	122,036,000	125,002,682	2,966,682	102.43%
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.00%
計	158,868,000	162,482,922	3,614,922	102.28%

収益的収入の決算額は162,482,922円で、予算額に対し102.28%の収入率となり、予算額を3,614,922円上回っている。

②収益的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	153,513,000	158,883,295	0	△ 5,370,295	103.50%
営 業 外 費 用	3,062,000	3,054,300	0	7,700	99.75%
特 別 損 失	1,573,000	1,313,755	0	259,245	83.52%
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
計	159,148,000	163,251,350	0	△ 4,103,350	102.58%

収益的支出の決算額は163,251,350円で、予算額に対し102.58%の執行率となり、予算額を4,103,350円上回っている。

③資本的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率
企 業 債	5,200,000	5,200,000	0	100.00%
他 会 計 補 助 金	19,323,000	15,000,000	△ 4,323,000	77.63%
補 助 金	6,295,000	7,122,000	827,000	113.14%
負 担 金 等	210,000	0	△ 210,000	0.00%
計	31,028,000	27,322,000	△ 3,706,000	88.06%

資本的収入の決算額は27,322,000円で、予算額に対し88.06%の収入率となり、予算額を3,706,000円下回っている。

資本的収入の予算額と決算額の差異の主な要因は、他会計補助金である一般会計繰入金において収益的収支を含んだ現金収支の不足分を一般会計から繰り入れているが、その見込み額よりも少なかったことによる。

④資本的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	14,318,000	13,737,900	0	580,100	95.95%
企 業 債 償 還 金	36,710,000	36,709,222	0	778	99.99%
計	51,028,000	50,447,122	0	580,878	98.86%

資本的支出の決算額は50,447,122円、翌年度繰越額が0円で、予算額に対し98.86%の執行率となり、予算額を580,878円下回っている。

資本的支出の予算額と決算額の差異(不用額)の主な要因は、建設改良工事4件において入札差金が発生したことによる。

(3) 経営成績について

① 経営実績

令和6年度の収益費用の概略は次のとおりである。

(単位:円)※消費税抜き

区 分	令和6年度
下 水 道 事 業 収 益	159,084,543
営 業 収 益	34,081,861
営 業 外 収 益	125,002,682
特 別 利 益	0
下 水 道 事 業 費 用	161,101,871
営 業 費 用	152,542,376
営 業 外 費 用	7,246,445
特 別 損 失	1,313,050
当 年 度 純 損 失	2,017,328

令和6年度の経営実績は、収益159,084,543円、費用161,101,871円で、差引2,017,328円の純損失が生じている。

下水道事業収益については、営業収益が34,081,861円、営業外収益が125,002,682円となっている。

下水道事業費用については、営業費用が152,542,376円、営業外費用が7,246,445円、特別損失が1,313,050円となっている。

② 経営比率

経営比率を示す指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R6	類似団体平均
経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	99.56	106.65
累 積 欠 損 金 比 率	%	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	5.92	6.74

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である経常収支比率は99.56%で、類似団体平均の指標より7.09ポイント低く、100%を下回っている。この要因は営業外支出の消費税計算に伴う雑支出が影響している。これは消費税計算の手法で簡易課税を選択しているために雑支出が発生するものであり、今後は簡易課税から通常課税に変更して、経常収支がマイナスにならないように努める必要がある。

また、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標である累積欠損金比率は、5.92%で類似団体の指標より0.82ポイント低い。当該指標は、累積欠損金が発生していない0%であることが求められるが、0%を超えている要因は、経常収支比率と同じく消費税計算に伴う雑支出によるものであり、同様の対処をしていく必要がある。

③ 施設利用

施設の利用状況を示す指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R6	類似団体平均
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	22.93	60.13

施設利用率は22.93%で、類似団体平均と比較すると低い数値を示しており、下水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。この要因は、人口減および宿泊客数の減であり、また供用開始時は将来的に宿泊客数は伸びていくことを考慮しての施設能力であったと考えられる。

④ 料金及び単価

下水道料金の状況を分析するため、令和6年度の関連指標を算出し、類似団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R6	類似団体平均
経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	25.42	92.66
汚 水 処 理 原 価	円	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	629.74	139.12
家 庭 用 料 金 (20 m ³ あ た り)	円		2,000	1,858

経費回収率は、25.42%で、類似団体平均と比較すると、かなり低くなっている。また、汚水処理原価は629.74円で、類似団体と比較するとかなり高くなっている。家庭用料金は、20m³単価で2,000円となっており、類似団体平均と比較すると高くなっている。

⑤ 企業債残高対事業規模比率

企業債残高の規模を分析するため、令和6年度の関連指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R6	類似団体 平均
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	%	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	213.33	676.93

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である企業債残高対事業規模比率は213.33%で、類似団体平均と比較するとかなり低くなっている。その要因は、企業債残高が低いためであり、これは供用開始時に借り入れた企業債の償還が終了の時期にきていることと、本市の下水道は拡張等がないため、近年、高額の借り入れがないことによるものである。

(4) 財政状態について

① 資産

資産合計は1,701,103,107円である。

② 負債

負債合計は1,199,113,375円である。

③ 資本

資本合計は501,989,732円である。

④ 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23,125,122円は、引継金18,749,699円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,248,900円、当年度分損益勘定留保資金3,126,523円で補てんされている。

⑤ 企業債及び一時借入金

令和6年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借 入 先		期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	財 務 省	104,214,665	5,200,000	36,709,222	72,705,443
	地方公共団体金融機構	99,737,167	5,200,000	33,446,280	71,490,887
		4,477,498	0	3,262,942	1,214,556
一 時 借 入 金		0	0	0	0
合 計		104,214,665	5,200,000	36,709,222	72,705,443

⑥ 流動比率について

鳥羽市下水道事業の財政状態に関する指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R6	類似団体平均
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	98.67	85.86

短期的な債務に対する支払能力を示す指標である流動比率は98.67%となり、類似団体平均の指標は上回っているが、100%を下回っているため、経営改善を図っていく必要があるが、今後は流動負債の企業債は減少していくため、100%を超える見込となっている。

(5) 建設改良費について

令和6年度の建設改良費の決算額は、13,737,900円で、その全額が下水道施設改良費となっている。

この主なものとしては、相差浄化センターの自家発電機制御盤更新工事、デジタルモニタースイッチ更新工事、ろ床ろ過シーケンサー更新工事等である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第3 審査の意見

下水道事業は、経営成績や財政状態を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業運営を行っていくため、令和6年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行した。

経営の状況については、下水道使用料の納期到来済分現年度の収納率が94.66%で、過年度分の収納率は25.13%である。令和6年度の不納欠損額は0円となっているが、今後も未収金の発生防止に努められたい。

また、一般会計からの繰入金は92,884,778円で前年度と比較すると2,115,222円(2.23%)減少となっている。しかしながら、依然として一般会計繰入金に依存した経営になっているので、経営体質の改善を図られたい。

今後は、将来の人口減少に伴う使用料収入の減少が予測されており、さらに運用開始から25年以上経過した管渠やポンプ施設等の老朽化の進行に伴う更新投資や、防災・減災を目的とした施設改修に係る費用の増加が見込まれるなど、経営環境は厳しい状況になるものと考えられる。

そのような中で、下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据えながら、衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全を図っていくためには、経営の健全性が不可欠である。引き続き、収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、策定したストックマネジメント計画に沿って、今後も適切に維持管理し、その機能を発揮したサービスを将来にわたって安定的に提供できるよう、独立採算を目指した健全な事業運営に向けて、一層取り組まれることを期待する。

決算審査資料

下水道料金収納状況表

第 1表

令和7年3月31日現在 (単位:円、%)

項 目		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損処分等	不納欠損後未収額
6年度	現年度	37,382,169	32,802,506	4,579,663	87.75	0	4,579,663
	過年度	14,145,827	3,554,359	10,591,468	25.13	0	10,591,468
	合 計	51,527,996	36,356,865	15,171,131	70.56	0	15,171,131

令和6年度 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

鳥羽市下水道事業会計 間接法による (単位:円)

1.業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益（当該純損失△）	△ 2,017,328
減価償却費	71,011,450
引当金の増減額（減少△）	1,550,000
固定資産除却費・売却損	0
長期前受金戻入	△ 47,117,900
業務活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	△ 970,082
費用に関する項目	2,351,514
その他に関する項目	1,962,200
小計	26,769,854
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 1,962,200
小計	24,807,654

2.投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 12,489,000
固定資産の売却による収入	0
国・県補助金等の収入	7,122,000
国・県補助金等の返還	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
一般会計からの繰入	15,000,000
負担金等収入	0
投資支出	0
小計	9,633,000

3.財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	5,200,000
企業債の返済による支出	△ 36,709,222
リース債務の支払	0
小計	△ 31,509,222

資金の増加（△減少）額	2,931,432
資金の期首残高	21,945,670
資金の期末残高	24,877,102

